証明として活用できる情報の具体例(国産材)

(別紙)

第1

		
	共通	①木材の安定供給の確保に関する特別措置法第4条における <u>認定事業計画</u>
		②森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法における特定間伐等促進計画、認定特定増殖事業計画、認定特定植栽事業計画
		③地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律における <u>認定増進活動実施計画</u> 又は <u>認定連携増進活動実施計画</u>
		④森林経営管理法第43条における <u>命令書または公告</u>
		⑤森林法第49条における <u>立入調査の許可書</u>
		⑥森林法第188条における農林水産大臣または首長の命令書
		⑦森林法第11条第5項における <u>森林経営計画認定書及び森林経営計画書(伐採に係る箇所のみ)</u>
		⑧都道府県等による地域材証明制度による木材に対する証明(合法性を要件にしている制度に限る)
		⑨森林認証制度による木材に対する証明(大臣から指定を受けた者による制度に限る)
		⑩木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドラインにおける団体認定による木材に対する証明(大臣から指定を受けた者による認定に限る)
艮		①条例等に基づく伐採に関する許可書や届出書等
民 有 林		①森林法第10条の8第1項における <u>伐採造林届出書</u>
林	普通林	②森林法第10条の8第1項第1号における法令等による許可証等
		③市町村による <u>伐採造林届出書に係る適合通知書</u>
		④森林法第10条の8第3項における緊急伐採後の事後届出書
		⑤森林法第10条の2第1項における <u>林地開発許可書</u>
		⑥森林法第10条の15における <u>公益的機能維持増進協定</u>
	保安林	①森林法第34条第1項における <u>保安林伐採許可書</u>
		②森林法第34条第1項第1号における法令等による許可書等
		③森林法第34条の2における <u>択伐</u> 及び同法第34条の3における <u>間伐の届出書</u>
		④森林法第34条第9項における緊急伐採後の事後届出書
		⑤森林法第39条の4第1項における <u>特定保安林の伐採に関する地域森林計画</u>
		⑥森林法施行規則第60条第1項第5号~第9号における届出書
<u>-</u>		①林産物の売買契約書、請書等
国		②産物販売委託契約書
国 有 林		③立木補償に関する契約書、請書等

④樹木採取権実施契約書

	政府機関	許可書	カナダ:丸太輸出許可証
			フィリピン:公有林産の丸太輸送の際に発行される木材原産地証明書(CTO)
		届出	EUDRを批准している国:EUDRにおけるDDステートメント(※EUDRの施行後に活用可能)
原産国		書	アメリカ:針葉樹原木についての輸出に関する届出書
国	準ずる機関	許可書	カナダ:州政府による州有林伐採許可証
		届出書	オランダ: 州政府への伐採報告書
			※我が国における森林法第10条の8に規定する市町村への伐採造林届出書のイメージ
輸	政府機関	許可書	フィリピン:木材・木材製品の輸出許可証
輸出国	準ずる機関	許可書	インドネシア:木材合法性認証機関(LVLK)による合法性証明書
			①伐採された樹木の所有権その他権原を有する者であることを証する情報(原産国法令の適用がない場合のみ)
	そ の 他		②森林認証制度による木材に対する証明(大臣から指定を受けた者による制度に限る)
			③木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドラインにおける団体認定による木材に対する証明 (大臣から指定を受けた者による認定に限る)

- ※書類は該当箇所の写しのみでよい
- ※政府機関に準ずる機関:州政府等の公的機関、その外郭団体、公的機関による認定団体
- ※本表に掲載する情報は一例であり、その他条文にあてはまる情報であれば、原材料情報として活用可能